

令和6年12月4日、令和元・2年度研究プロジェクト「特別区における小地域人口・世帯分析及び壮年期単身者の現状と課題」のリーダーを務められた宮本 みち子先生(放送大学/千葉大学名誉教授、機構顧問)と大江 守之先生(慶応義塾大学名誉教授)にインタビューを行いました。

特別区長会調査研究機構(以下「機構」)での調査研究の感想や、機構の調査研究が「東京ミドル期シングルの衝撃―「ひとり」社会のゆくえ」(以下「書籍」)の発行に繋がった経緯、機構の調査研究への期待について、お話を伺いました。

※インタビュー内容は、取材当時のものです。

① 機構の開始当初の、令和元年度から令和2年度まで調査研究を行っていただきました。機構での調査研究をされたきっかけを教えてくださいませんか？

宮本先生：

機構のほうから、何かチームを作って調査研究をやらないかというお話を頂きまして、東京特別区という意味でピンときましてお引き受けしました。と言いますのは、それよりも前に新宿区新宿自治創造研究所で、新宿区に住んでいるシングルの方々、その時には中年期から高齢期が対象でしたけれど、その調査に関わって足掛け3年研究をやりました。その時に、東京23区というのは特別な場所で、高齢者だけでなくミドル期においても非常にシングルの人が多く、しかもその状況が多様だなと感じまして、これはもっと掘り下げてやるべきテーマだと感じたのですが、研究の機会がなかったのです。そこに機構から何かやらないかというお話をいただいて、これは特別区に対象を拡大してシングル調査を実施する絶好の機会だと思いまして、早速大江先生に相談をさせていただいて、チームを作ったというようなことです。

大江先生：

今お話あったように声を掛けていただいて、多分その背景は、放送大学で「人口減少社会の構想」という授業を一緒に持たせていただいたという経緯があったと思います。そうした流れのなかで、この研究では若手の参加を得てやっていこうということで、私の知り合いの研究者、宮本先生のお知り合いの若手研究者、どういうメンバーがいいかということ相談して、そして酒井さん、松本さん、丸山さんに入ってもらって、という形でチームを組んで進めることにしました。その時のポイントは、一つは報告書のタイトル『小地域人口・世帯分析及び』とあるように、小地域の分析をやるってことを一つの目標に掲げていたので、その専門の丸山さん、それから、質問紙調査をかなりのサンプル数をやりたいということがあって、その分析の専門家である酒井さん、そしてフィールドワークのインタビュー調査をやっていくということで、その点でアメリカの社会のこともよく知っているし、インタビューの経験も豊富な松本さん、そういうメンバーで始めようということで、体制を作っていました。

② その時の調査研究で、特に印象に残っていることはありますか？

宮本先生：

この調査をやってみたことで、ミドル期のひとり暮らしの実態が分かってきたという気がしております。今も、まだこういうこともあるのかなとか、もっとここを掘り下げるともっ

と面白いなというようなことがいろいろと頭に浮かびます。印象に残っている一つは、ミドル期のシングルの方々の状態が、男性と女性で非常に違うということです。それはあまり予想していなかったことでした。今はひとり暮らし化とかシングル化ということが多方面で言われていますけれども、シングル化ということが、男性と女性で違う形で進行しているのではないかというような感じがしておりまして、これはまた今後も掘り下げていくべきポイントかと思います。

それから、もう一つは、東京は地方から出てきている方も大変多いわけです。地方から出て東京 23 区にひとり暮らししている方のなかで、東京 23 区出身者、それから、東京圏郊外部出身者、地方圏出身者で、それぞれ違う形でシングル化が進行しているように思います。これは丸山さんが人口移動の距離が長いほど非婚化が進むことを明らかにしていることとも関係するのですが、人が移動して東京の中心地域でひとり暮らしをしていることの意味とか特徴とかというものがわかるような感じがしました。

大江先生：

印象に残っているってことでいうと、最初、小地域という分析単位で進めていくというふうに考えていたわけです。それによって東京 23 区の地域差というものが浮き彫りにできる、23 区という特別区の単位で見るともう少し複雑な構造をしているってことは、私が 20 代で GIS が普及する前から、手製の GIS みたいなものを作って分析をして理解していたのですが、そういう認識を背景にして、だんだん地域差が解消していくようなことがおそらく起きているんだろうと考えていました。それが壮年期単身者というところに絞った場合に、また違った様相を見せるのかなというふうに思っていたのですが、どうもそれよりは、特別区全体とそれを取り巻く一都三県の東京圏の特別区以外の地域（大雑把に言って郊外地域というふうに呼んでしまいましたが）、そことの違いとか、全国との違いとかいう方に着目した方が、特別区長会調査研究機構として研究を進めていくのに、より適しているんじゃないかと感じを持ちまして、だんだんと小地域という観点をむしろ薄めて分析を進めていくような、そういうふうに展開していったなというのが一つの印象です。

もう一つは、2年目にコロナの時期に入ってしまったので、インタビュー調査を相当の人数を対象にやろうと意気込んでいたのですが、それができなくなってしまって、リモートでインタビューに答えていただくような工夫をしたことです。対象人数はだいぶ減ってしまって少し残念であったのですが、このチーム5人全員でインタビューに行くということはリアルではできないですけど、リモートだとそういうこともできて、インタビュー調査をチームで共有するということもできたということも印象に残る一つでしょうか。

③ 書籍の「ミドル期シングル(35歳～64歳)の方で、健康な方、自立できている方について、行政サービスの対象としていることは少ないと思います。しかし、先生方は、その層の方をターゲットにされました。研究しようとしたきっかけは何ですか？

宮本先生：

まず、東京区部は特にひとり暮らしが多くなっていて、少子化の問題、それから非婚化の問題、ひとり暮らしなどのテーマが凝縮した形で存在する土地だということは、前から強く感じていて、新宿区の調査時にも感じたのですが、行政はそのテーマにほとんど関心を寄せなかったのです。現役層だから問題はないということで。それから世間的にもあまり関心を集めない年齢層で、「まあなんとかなっているだろう」というような感じです。私は、どうもそのあたりのところの認識が間違っているのではないかという感じがしておりまして、ミドル期を対象にしたいと思ったのです。

もう一つ感じたのは、新宿区の調査のときにインタビュー調査もやったのですが、インタビューは当初の企画には入っていませんでした。それでも念のためというほどの意識で、インタビュー調査に協力していただける方を募るために、調査票の最後のページで呼びかけました。また、いろいろなところを通じて協力者を募ったのです。そうしたら、調査票の自由記述欄にたくさんの意見や感想を書いていることにまず驚きました。しかも、インタビューに協力するという方が100人を超えて多かったのです。高齢者も含まれてはいましたが、それでわかったのは、この中年期の方々は行政がシングルに興味を持って調査をしてくれたことに強く反応していることでした。行政が自分たちのことに関心を持ってくれた、自分たちは区に対して言いたいことがあるとか、役所とは全然関係なかったのだけれど、役所がどういうことを考えているのか知りたかったとか、そういうことを思い思いに記述していることが非常に印象深かったのです。中年期はある意味行政サービスの陥没地帯だなと感じました。特にひとり暮らしの方に関しては、まさに陥没地帯なのです。そういう意味で、今回その陥没地帯の人々を調査できたのは非常に重要なことだったなと感じております。非婚者や離別者が増え、ひとり暮らしが増加する中年期の全体像を把握することは重要です。

大江先生：

一つはその東京区部にシングルが集まっていることです。それがかつては若年層中心の20代30代前半くらいまでの、離家して次に自分の家族を作るというその中間期、自分が育った家族と自分が作る家族の間の時期に単身化するという形がほとんどでした。いずれ結婚して子供作ってという自分の家族を作っていく前段階であって、家族を作ると同時に区部から出て行く流動性の高い層でした。それがだんだん延びていって、そして中年期、高齢期とそれが続いていく状況が急速に出てきたわけですね。一時居住層から定住層としての性格を持つようになってきた。これは90年代以降、特に2000年代に入ってからのはっきりしてきたわけですが、その日本全体の中でそれが一番進んでいる地域が特別区であって、そういう人たちがどういう行政サービスと関わっているのかという問題意識を一番持たなきゃいけない、フロンティアなわけですね。そこを着目することによって、特別区の行政サービスということの新たな側面というものが生み出されていく可能性もありますし、同時に日本全体で

も進んでいる未婚化、非婚化、単身化という動きに対しても、発信できるというところがあって、ここに注目してみようということになりました。つまり、こういうサービスが必要だという仮説を最初からはっきり持って、このところをやっていこうというよりは、むしろ今まで対象として、明確じゃないところに新たなニーズがあるんじゃないかということ、彼らはまた納税者として大きな役割を持っているわけですね。ですから、そういう人たちに対する行政サービスとしての対応の仕方というのが、おそらく何かあるんじゃないかということもあって、ここに取り組んだということですね。

④ ミドル期シングルを特にターゲットにされた際に、5人の先生がたで話し合われてからそうされたのか、最初から宮本先生、大江先生が呼びかけをされたのかというのはいかがだったのでしょうか。

宮本先生：

ミドル期シングルをテーマに研究をしようというのは私たちふたりで決めて、そのテーマで、特に若手に参加してもらおうということになりました。時間をかけて何度も何度も研究会を開き、その中でいろいろと意見が出る中で固まってきたということですね。

大江先生：

それに3人の若手、といっても年齢差は少しずつありますけども、彼らは当事者の年齢層がミドル期ですから、友人関係とか自分の身の周りを見ていて、この問題は非常に身近に感じているわけです。ちょっと我々とは違った感覚、おそらくリアルな感覚を持っているということも一つありました。ですから、彼らはこういうテーマでやろうというときに、非常に反応が良かったし、積極的にこれをやりたいと、そういう感じで一緒にやることになりました。

⑤ 調査研究結果については、報告書を機構のホームページで公表し発表も行っていました。現在も機構の公式 YouTube チャンネルで配信されています。調査研究結果について、現在どのように受け止められていますか？

宮本先生：

機構のチャンネルで継続的に公表されていることはうれしいことで、調査研究をやりっぱなしでないということはそれ自体大事なことだと思います。一つ要望したいことがあります。1年間の研究で報告書を作らねばならないという制約がありますので、まだ十分に自分たちの問題意識が固まっておらず、特にここがポイントなんだってことが十分把握できないうちに報告書が完成するという状況がありますので、できればそのあとの、私たちの場合だったら成果を出版し、そのあといろいろと世間からの反応もまとめていただくと、報告書の中では十分に練り上げられなかった部分を、もっとわかりやすく打ち出すことができるという感じがしております。できればそういう過程も追っていただくと調査研究の成果が無駄にならないと思います。特に東京 23 区的重要問題をそれぞれのプロジェクトが扱っているということなので、その成果をわか

りやすく問題提起して、それがやがては行政をはじめいろんな場面に反映できることが重要だという感じがしますね。

大江先生：

これは新しい問題を扱っている研究なわけですね。ですので、多分これがいろんな形で生かされていくには、もう少し時間がかかるんじゃないかなと。その時に一般的な報告書ですと本にしてそのまま所蔵されて、なかなかそれを読み返すということができにくいわけですけども、こうした形で公開していただくと、こういう問題がだんだん起きてきたなっていうときに検索していったら、なんかこういう研究がかつてやっていたということで参考にしていただける場面が出てくるんじゃないかってふうに思っています。私は今、住宅政策に関わっているんですが、「住生活基本計画」の全国計画が作られると、都道府県、あるいは政令指定都市は必ず作るということになっています。今、10年間の計画の半分経ったところで見直しをする動きになっているんですが、単身化問題が住生活基本計画の中でも重要なポイントになってきているというふうに聞いています。私も実際に神奈川県でこれに取り組んでいます、その議論もされていますし、これまでは単身高齢者に焦点が当たっていたのが、もう少し単身化の問題を幅広く捉えていくというふうに変ってきています。それと関連するんですが、孤独・孤立問題。2023年に孤独・孤立対策推進法が公布され、それを各自治体でどう取り組むかというところに今、話が展開してきています。そういう議論に神奈川県で今私も参加しているんですけども、こうした社会的な流れの中で、多分この問題に関心を持つ人が増えてきて、ここにアクセスしてくるというケースも出てくるんじゃないかと思っています。

宮本先生：

大江先生が言われた2つに加えて、私が気になっていることがあります。東京ミドル期シングルの実態からみて、非婚化が進みひとり暮らしが増えることが大勢になっていて、多様な世帯形成やパートナー関係が広くみられる状況にはなっていないのが東京の特徴であるという結論にしました。つまり、「結婚する」か「結婚しないか」の二択しか選択肢がない状態で、結婚や家族に関する規範や行動は実は変わっていないのではないかという意味です。しかしそれにしても東京23区は、もう少し多様な世帯形成みたいなものがあるはずで、そのあたりは私たちの調査では把握してないのです。住宅に関しても、ひとり暮らしと家族世帯の中間、例えばシェアハウスであるとか、友達同士で長期的に住むとか、コレクティブハウスのような「住まい方」、また、事実婚や同性カップルなど「多様なパートナー関係」が、これだけ単身化が進めば生じているはずなので、そのあたりのところを捉える上でも私たちのこういう研究が一つの起点になればいいという感じもしています。機構でもそういうプロジェクトを作っていただくと、やることがたくさんあるという感じがしますね。

大江先生：

今いくつかの区が先行して、カップルに対してパートナーという形で、日本社会全体に対して先行的な対応を始めてしているということにも注目しています。結婚はしていないけども、パートナーであるという、これは単純に男女のパートナーじゃなくて

同性のパートナーも含まれると思いますけども、そういう暮らしの単位というんですかね、そういうものが進んできている。それが孤独・孤立という点で言えばポジティブな側面なわけですよ。それに対応して新たな行政サービスを始めていくという、これはとてもいいことだと思いますし、その背景にどういう関係性が特別区の中であるのかということについて、新たな視点がこういう研究を通して、またこれを発展させていくように持てるんじゃないかというふうに思います。

⑥ 機構の調査研究から、書籍発行までの経緯を教えてくださいませんか？

宮本先生：

報告書を出してこちらの研究プロジェクトは終わったのですが、やはりとても重要なテーマで、かつ研究プロジェクトの期間が終わってからも人口・世帯に関する新たな情報が次々と出ていくような状況ですので、もう少しきちんと掘り下げて形にしたいという気持ちが強くあって、それで大江先生と相談をして、なんとか本にすところまで行こうということで研究会を続けることになりました。ちょうどコロナの時期で時間的には余裕があったのと、リモートを使って遠隔地間で研究会をやるのが可能になったので、月1回ずつ開催して、出版まで数年続いたのですね。

大江先生：

そうですね。少なくとも2年は続きましたね。遠方の研究員がいるので、リモート会議は非常に良かったですね。簡単に開くことができて。

宮本先生：

報告書を出した後の毎月の研究会の中で、新たな気づきが次々と掘り起こされて、問題意識もはっきりしてきました。何をテーマとして本を出せばいいのかということもだんだん明確になってきたという感じかなと思います。

大江先生：

このプロジェクトが終わった時点で、本に出来たらいいですねという考え方はあって、3年かかったんですかね。最後、原稿そろえてから本になるまでも1年近くかかっていると思います。

宮本先生：

ただ、この間に人口や世帯動向とかですね、それから結婚の在り方とか、そういうものがすごく大きく動いていた時期で、世間的に見てもこの種のテーマでいろいろな情報が出るようになってきて、そういうものの力を借りながら問題意識を研ぎ澄ましていったというところがありますね。この本が出た頃には、こういうテーマ(「ひとり」社会のゆくえ)が一層関心を持たれるようになったという意味では、こちらの機構のプロジェクトの時よりも、さらに時代が変化したと言えますか、それだけ日本の社会変化が早かったという気がします。ですから、この本が出たら、正直言って、必ず反響があると思っていたのです。ただし、この本1冊を読了するには時間がかかるという点で動きは遅かった気はしますが、だんだん反響が出てきて、今も関心が高まっている感

触がありますので、これからまだまだこのテーマでの議論は広がっていくんじゃないかなという感じがします。

⑦ 書籍は、大変な反響があったと思います。新聞や雑誌、テレビ出演もあったと思いますが、反響については、調査研究のどの部分に関心を得たのだと思われますか？

宮本先生：

私が(取材を)受けて感じたのは、やはり孤独・孤立とのつながりで関心がもたれているなあということで、ちょっとそれは意外だったのですけれど、ちょうど内閣官房の孤独・孤立対策事業が始まった時期と合致したということもありました。要するにシングル問題が、まずは孤独・孤立とセットになって受け止められたという感じがします。また、高齢者のひとり暮らし問題、特に身寄りのない高齢者が増加していることへの関心の高まりです。この問題にどのように対処すればよいのかということがすでに現実的なテーマになっているのですが、それとの関わりの中で中年期にすでに身寄りの薄いシングルが一定程度いて、身寄りのない高齢者予備群が生まれているんだという認識が生まれ、それで関心が持たれ始めたという感じがします。

それから私は、地方圏の町村会や町村議会議長会の研修で講師を頼まれました。それというのなぜ地方の若い女性たちが東京へ出て行ってしまうのかという深刻な問題意識が地方では強いわけです。だけれども議論をすると、その原因として、勤め先がない、高等教育機関がないという議論で終わっているのです。私は以前地方圏の若者調査をやった感触から、女性の実態と意識に関して問題意識を持っていました。今回の調査で、そのテーマを十分に掘り下げられなかったのが残念なんですけれども、地方圏に根深く残る男尊女卑と性別役割分業の実態があり、東京で暮らす地方出身の女性たちの中に、「そんなふるさと生きにくい」という強い反発意識があるのです。ですから、東京の魅力は豊かさや便利さだけでなく、「自由」という点にあることを、執筆していて改めて確認しました。女性シングルは男性シングルより暮らしの満足度が高いのです。

このようなことを機会があれば言っていて、新聞社の女性記者たちからは「その通りだ！」と強い賛同が得られました。家父長的な支配構造や男女の序列関係を改善しない限り、地方圏の女性たちにとって東京はますます魅力の都会として映ることが続くでしょう。

大江先生：

この本のタイトルを決めるときに編集者とずいぶんやり取りもしたんですね。『東京ミドル期シングル』というこのキーワードは確定したのですが、それにどういう修飾語をつけるかというところで、『の衝撃』は最終的に編集者の提案で決まったわけです。ちょっとそれだけだと寂しい部分もあったので、『ひとり社会のゆくえ』というサブタイトルを提案して採用してもらったんですね。「ひとり社会」というのは単に形態として、ここで統計的に今使ってますけれども、ひとり暮らしというだけでなく、家族を形成して生きて暮らしている人たちも、一人で行動するという場面はたくさんあるんですね。例えば、一人で食事をするとか、一人で映画見に行くとか、散歩するとか、その時

代の変化の中でひとり時間というものが、いろんな形でそれぞれにおいても増えてきているということがあると思うんですね。それが「ひとり社会」の一つの側面なんですけど、ですから単にミドル期シングルの当事者だけが関心を持っただけでなくて、そういう「ひとり」という状況について、それを非常にポジティブなものとして受け止めている人も多くいると思いますし、全体として社会がひとり化している。それはもちろんネガティブな側面も持つわけですけど、ひとり化ってことに対して、より多くの人々がそれを感じているということが関心の背景にもあるんじゃないかという気はしますね。

⑧ 書籍では、ミドル期シングル層が増加し、また、将来の高齢者人口増加への影響に対する社会的課題をご示唆されました。今後の行政に対して、何かご意見やご希望はありますか？

宮本先生：

高齢期を見越したうえで今のミドル期の状態を見たときに、一つははっきりと出てきているのは、50歳を過ぎたところから仕事不安定になり、賃金が下がっていく人達が少なくないという現実です。初老の段階で既にそういう状態だということは、高齢期には自活するのが難しくなる人たちが増加するだろうと、ミドル期の状態から予想できるのです。そういう点でいうと、ミドル期の段階で対策を講じないと、将来、ひとり暮らしの低所得高齢者の生活を行政が支えることができるのかという話になります。そういう意味で、ミドル期シングルの生活基盤を整えるための支援が必要だと思います。加えて、社会関係が希薄なミドル期シングルが、男性の5割前後に達している点に関しても、対策が必要だと思います。

それからもう一つは、高齢者のひとり暮らしが多くなっていくことからすると、当然孤独・孤立問題がつきまとうわけですが、孤独・孤立に陥らないためにはミドル期のうちに予防的措置が必要です。それはいろいろな方法があると思いますが、ミドル期というステージが準備段階として非常に重要だという認識を改めて持つ必要があるなという感じがします。

大江先生：

私は人口学的な側面から分析を担当したわけですけど、現在の日本全体を考えた場合に、高齢期の単身者というのは、(配偶者と)死別した女性という属性を持っている人が多いんですね。つまり、配偶者の夫が死んで、一人になりましたと。ということは、子どもがいる可能性が結構高いわけですね。ですから、ひとり暮らし高齢者といっても実は親族ネットワークというのはあって、介護に対する手助けであるとか、あるいは亡くなった後の対応であるとかに関して、サポートがある程度受けられる人の割合の方が多いというふうに思うんです。しかし、ずっとシングルでいくと、その今の高齢者とは違って、子どもがいない、きょうだいも今よりも少なくなるわけですから、親族ネットワークがぐっと薄くなってしまいます。直接的に介護の手助けをしてくれたり、死後の手当をしてくれたりということができないケースが増えてきます。高齢者が増えていく中で、ひとり暮らし高齢者問題の変化、属性の変化ですよ、一番大きなポイントだというふうに思っています。ですから、現在の介護保険制度もそうですけれども、だれか家族がいるということが前提とまでは言わないけども、それに頼っている

部分が大きいわけですね。でも実際に、施設に入ります、特養に入ります、その手続きを、というときに、すぐに対応してくれる子供がいないという状況がもっと明確になっていくということに対して、どう対応していくかということを考えていかなければならないと思います。

それと実は、調査をしたくてできなかったテーマが一つあるんですね。それは、宮本先生が非常に早い段階で指摘された「パラサイトシングル」。つまり、未婚で親と同居している成人した子の実態を調査したいと考えていました。2～3日前にもありましたよね、親の年金を頼って生きてきたので、親の死を隠していたケース。ニュースで見ると立派な家に住んでいるんだけど、母親が亡くなって、その年金を当てに暮らしていた70代の未婚男性が、どうしていいかわからなくて、年金収入を失いたくないために、そのままにしていた。どうしたらいいかわからなくなって、誰かに相談して、自首するという形でそれが発覚したわけですけども、そういう状態の人達が現在のミドル期の中に一定程度いるんですね。それが親の死亡とともに一人になってしまうということがどんどん現れてくる。現在の未婚シングルでそのまま高齢期に入る人達だけではなくて、パラサイトで隠れシングルみたいな人達が同じような状況に入っていく可能性があります。この実態をある程度インタビューで明らかにしたいと思っていたんですけど、コロナでできなくなっちゃったんで、残念ながらそこはまだ解明できてないんですけども、パラサイトシングルのその後ですね。という問題がここに一つあると思います。

宮本先生：

パラサイトシングルは、地方の方が高率で、首都圏、特に東京はひとり暮らしする人の比率が高くなっています。所得水準の問題と関わっていると思いますけれど、隠れシングルは、低所得層に多いですから、親御さんが亡くなってひとり暮らしになる時期が来るはずですよ。その時期にどういう問題が生じるかを想定した取組が早い時期に必要なだと思います。

⑨ 機構は、23区の行政課題について、区の職員と研究者の方とが共に調査研究し、その研究成果を23区のほか広く世の中の自治の発展に寄与できればと考えています。機構について、ご意見やアドバイス、行政課題のうち、どのようなことを調査研究していくと良いと思われますか？

宮本先生：

報告書を送っていただいています。非常に興味深いテーマでプロジェクトが組まれていると思いますが、僭越なことを申しますと、報告書の段階ではまだ完成度が低いことが多いと思います。それをもう少し磨いて、よりわかりやすい、説得力のある形で再度公表していただくと更に有効な調査研究になるのではないかという感じがします。

大江先生：

今報告書のリストを拝見しているんですけど、この冊子(Kiko)のほうにも出ているんですが、それぞれの区のほうから自ら抱えている問題意識をもとに提案してプロ

ジェクトが組まれるというふうにやってらっしゃいますよね。ですので、区の行政側から見た課題はいろいろ扱われて、新しいテーマを取り上げていらして、例えば「生成 AI を活用した特別区における DX の推進」とか、まさに時宜を得たものと思います。実はこの我々の研究は宮本先生が機構の顧問に就任されて、それで宮本先生が提案されて始まったものなので、区からの提案というものが最初はなかったわけですよね、関心は持っていたいていしましたが。ですので、むしろその特別区という大きな地域社会の新たな課題というものを探っていくような研究テーマとして出発したんですけども、そういうテーマが意外と少ないですよね。区の職員の方がどういう形で参加するかとか、いろいろ課題はあるとは思いますが、もう少し行政側から見たテーマだけじゃなくて、特別区という地域社会が抱えている固有の課題という観点から、少し長期的な展望を持って取り組んでいくと、それが職員の方達の広い意味で研修的な意味合いを持つようなものにもなる可能性がある。そういう形のものがもう少しあってもいいのかなというふうには思いますね。

宮本先生：

私たちのチームだけ「基礎調査」という名前がついていましたね。今大江先生が言われたようなプロジェクトも編成すれば、特別区という大きな塊での現象や課題を扱うことができます。今後、そういうものも入れておくといいのではないかという感じがします。

⑩ Kiko の読者や 23 区職員の皆さんへのメッセージを、ぜひお聞かせください。

大江先生：

この調査もそうなのですが、「持続的、安定的な居住とは何か」ということを考えています。持続的・安定的居住というのは区行政の目標の一つでしょうから、区の職員の皆さんと関心を共有できるかと思います。我々が住む、居住の単位は、家族とそれから一人と、家族以外の人との居住としてさっきちょっとお話しがあったシェアハウスなどがあります。あとは広い意味での施設、居住施設、レジデンシャル・インスティテューションですね。インスティテューションというのは、まず何らかのサービスというのが中心にあって、その出し手と受け手、そしてそれを授受する場という構成になっています。例えば高齢者施設というのは、介護というサービスがあって、出し手としての社会福祉法人だったり、受け手は要介護高齢者、そして特別養護老人ホームというような場がある、そういうセットになっているわけですよね。児童養護施設は養護というサービスを中心に構成されます。そういう居住を伴うサービスは、もともとは家族の中で授受されてきたのですが、近代社会ではそれができない場合に施設でやるかということになっているわけです。これらはサービスに制度的位置づけと専門性が必要ですが、もっともベーシックな居住施設は社員寮のようなものです。これは社員のひとり暮らしを寮という形でトータルにサービスで提供することによって、社員の労働再生産を助けるってものですけども、でも、食事は自分の好みで取りたいとか、ベッドの硬さは自分で選びたいとか、自室で音楽やゲームをやりたいとか、そういう一人ひとりの生活ニーズというものを実現していくために、だんだんそれは寮みたいな形から分解していった、そして市場が提供するサービスを享受しながらひとり暮らしができる

状況になってきた。そういう変化がある中で、持続的・安定的な居住に関する行政サービスというのは家族・家庭に対するサービス、今述べたような施設を通したサービスというものになっているのですが、家族・家庭の中身が変化したり、社員寮がなくなったり、シェアハウスが出てきたり、社会福祉施設の居住施設も地域移行が進んだり、居住を取り巻く状況は大きく変化しています。それが将来の行政ニーズ、行政サービスにつながっていく可能性があって、特別区の自治体の人たちは自らの地域を見ながら、変化を探って政策を展開していくというマインドを持ってらっしゃると思うので、そのマインドにうまくつながっていくような、調査研究の方法があるような気がします。研究会を作って、作業をするコンサルタントを加えてというようなやり方だけでなく、もっとそういうマインドを持っている人たちが実際にその分析したり書いたりして、あるいは、やっぱりやれない、余裕がないって方もたくさんいらっしゃるけど、マインドは持ってらっしゃる方はいらっしゃると思うんで、そういうマインドをうまく充足できるような研究体制というものを考えて、それで一緒にやっていくというような、新しい形の研究の進め方というのを試してみたらいいんじゃないかなと思うんですね。そうすると、そういう人たちが研究を通して、「将来の〇〇区はどういうふうにやっていくべきか」という発想を持って仕事に取り組んで、政策を展開していくことにつながっていく可能性もあると思うので、そういう土壌整備があるといいなというふうに思いますね。

宮本先生：

一つ、こういうことを検討していただく必要があるなと思うのですが、今も東京 23 区は不動産価格が上がり、家賃が上がりつつあります。ミドル期の人たちのインタビューなんかでも最初に出てくるのが、これで歳を取って家賃が払えなくなるのではないかという不安なんです。家賃がもっと上がってくると東京 23 区には住めない人たちが出てくる可能性があります。そうなったときにどうなるかという問題です。そのあたりは東京都・区としても考えておられることなのだろうと思いますが、検討すべきテーマだと思います。金持ちしか住めない 23 区は、弊害が生じるのではないかな。また、そこから追い出された人は、じゃあどうするのかという問題もあると思います。テーマとしてはぜひ取り上げてもらいたいという感じがします。

⑪改めて私ども、23 区職員へのメッセージを一言いただけないでしょうか。

宮本先生：

これ(Kiko)綺麗にできていて、斬新でカラフルで楽しいのですけれど、東京 23 区は今どういう状態にあるのかとか、全国的に見て東京 23 区はいったい何を担わないといけないとか、あるいは地方から見たときに東京 23 区はどういうふうに見られているのかとか、そういう大きな目で東京 23 区の課題とか役割とかいうようなものが常に意識に上るような誌面だといった感じがします。地方圏から見たら、なんで若い連中が東京に出てしまうのかという話がどこでも出てきます。一方、当の 23 区の行政職員たちは、地方圏に渦巻いている問題意識をどのように受け止めたらいいいのか常に念頭においてほしいという気がします。日本の社会変動の中核にある東京特別区は何を果たせばいいのかとか、どう変わっていくとどう影響が生じ

るのかという問題意識が絶えず頭の中にあることが重要だと思うので、なんか誌面の作り方もそういうものを意識できるような作りになっているといいなと思いますね。

大江先生：

特別区って現場を持っているっていう強みがあるんですね。その現場から得たものを行政サービスに反映することができて、かつ、財政力もほかの自治体に比べたら大きくあるということから考えると、自らの政策を立案し、実行することにもっと積極的であっていいと思うんですね。そして、皆さんその能力をおそらく潜在的に持ってらっしゃると思うので、それを発揮して積極的に動くと、発見する問題はおそらくこれからの日本社会が直面する課題というものを含んでいる可能性が高いと思うのです。そういう先進的なところにいて、日々の仕事の中でそれに直面している、そういう感覚を持って積極的に新しい問題に取り組んでいただけるといいかなというふうに思います。

宮本先生 大江先生 ありがとうございます。